

## ヨーロッパ社会福祉セミナー開かる

### —社会福祉と人権をテーマに—

第4回ヨーロッパ社会福祉セミナー（国際社会福祉協議会——ICSW——主催）が、去る8月30日から9月6日まで、オーストリーのザルツブルグで開催された。今回のテーマは「ヨーロッパにおける社会福祉と人権——Social Welfare and Human Rights in Europe」で、参加国はヨーロッパ内21カ国、地域外5カ国で参加人員は265名という盛況であった。日本からは、衆議院議員で社会福祉に造詣の深い田中正巳氏と、日本社会事業大学の木村忠二郎学長（全社協、中央共募副会長、国際社会福祉協議会副会長）が出席した。

開会式には、開催地元のオーストリーの大統領、総理大臣、社会省大臣が出席して、社会福祉に対する同国の熱意を示し、参会者を感激させた。

分科会は8つ持たれ、参加者全員がそのどれかに参加する立前がとられていた。分科会

は、正味4日間持たれたので、かなりつっこんだ研究が行なわれた。各分科会の報告を、一つ一つここに説明する余裕はないが、全体

### 老齢、遺族、廃疾及び健康保険の給付

老齢、遺族、廃疾及び健康保険計画により月に35万件をこえる現金給付裁定が、1967年3月に行なわれた。

それは2月の裁定総数より、ほぼ6万件の増加である。

裁定件数の約16万1千が退職者とその扶養家族に、5万6千が廃疾者とその家族に、9万5千が死亡者の遺族にという内訳である。

ほとんどの給付部門での裁定件数が、前月よりも高かった。

だが“特齢72歳”についての給付裁定件数は、下降を続け、3月には、3万9千件のみ

として、人権をどのようにして守るか、ということよりも、公共の福祉と人権の調和をどうしてはかってゆくか、という点に論議の重点がおかれていた。これはわが国の人権についての論点と比較して非常に興味がある。近く刊行される議事録に注目したい。

（前田大作）

## O A S D H I の動向

を数えるに至った。

実質は、遺族や特齢72歳の適用を受ける受給者や廃疾者とその扶養家族の数が、上昇しているにもかかわらず、3月末に支払われた現金給付総件数2,290万は、2月の総件数を約3万5千ほど下回っていた。

遺族や特齢72歳の適用を受ける受取人や扶養家族に対する給付は、3月には、その目標件数の2百万台をこえている。

この給付件数の下降——主として退職者とその扶養家族に支払う——は、給付支払い保険金額の決定に際して、支払いをうけてい

ニュース



断片

る多くの件数を、一時的に手続上取り消すことによっておこる。

1965年の所得の手直しからくる自動的に計算された支給が、行なわれるごとく、支払い保険金額の決定は、主に1966年の所得を考慮に入れて、その給付額を再評価する。

支払い保険金額の決定に際しての取消しは、毎月起る。

しかし、それらは先に取り消しをうけていた給付の再加入によって調整されている。

3月の支払い保険金額の決定に際して、取り消しをうけた退職者とその扶養家族に対する再加入給付件数は、10万を越えている。

このような支払い保険金額の決定に際しての取り消しが、一時的に給付の支払いを遅らせている。だがそれからは、給付の支払いの停止ということではない。

3月の給付支払いの総額は、17億7千9百万ドルで、10万9千の死亡者に、一時払いす

べき額2千4百万ドルを含んでいる。

約11億6千5百万ドルないしは総額の3分

の2程度が、退職者とその扶養家族に、4億3百万ドルが死亡者の遺族に、1億6千万ドルが廃疾者とその扶養家族に、2千7百万ドルが特齢72歳の適用をうける受取人に支払われた。

### 健康保険給付

高齢者に対する健康保険が実施された1967年3月末までの9カ月間に、65歳ないしはそれ以上の300万人が病院保険計画 (Hospital Insurance Program) による入院医療サービスをうけた。

この年齢層は、再入院許可の割合が高いため、300万人が延べ390万の入院許可をうけていることになる。

3月に50万以上の入院通知と、およそ2万4千の家庭看護 (Home Health) 開始の通知が受理された。

家庭看護の給付は、パートタイムの医療看護や、種々の治療、および高齢者の在宅医療サービスに適用される。

これらの給付は、病院保険計画や医療保険計画のいずれにも適用される。

給付が病院保険の下で適用をうける場合は、直前に病院から退院していることが必要である。医療保険 (Medical Insurance) による場合には、この条件は要しない。

家庭看護サービス受理の17万3千の通知の内訳は、70%が医療保険によるサービスで、30%は、病院保険によるものであった。

医療給付拡大の許可通知が、1週間に8千通の割合で、社会保障局に受理されている。

病院保険計画による医療給付の拡大が実施をみた1967年1月1日以来、10万に及ぶ許可通知が受理された。

3月末日現在における社会保障局の地域事務所からの報告によれば、6,712の病院と3,669の医療サービス給付の拡大を受け入れる施設 (Extended Care-Facilities)、高齢者の健康保険計画によるサービスにこたえる公認の1,760の家庭看護のための機関 (Home Health Agencies) があることを示している。

(資料: U. S. Department of Health, Education, and Welfare, Social Security Administration)

ニュース



断片

: Social Security in Review,  
Social Security Bulletin,

Vol, 30, No.7, 1967).

(橋本正巳)

## イギリスの保健サービス 《1965年》

本報告書の配列は、簡潔な新しい章の紹介を除いては、保健および福祉サービスの財政を扱っている1964年の配列と同じである。

長さも、いくつかの付帯項目の省略や再整理よりなる新項目の追加といったことがあるにはあるが、従来と同じであり、読みやすく、よく整理されている。

保健大臣は、この事業の長期の発展を計るため、諮問のためのすぐれた専門家のグループに委嘱している。

この事業の歳出は、9,600万ポンドも増額され、今や国の歳入の4%以上をしめるに至った。

英国の医学生および歯学の学生のわくは増えつつあり、この年に新しく100人をこえる医師が卒業した。

報告された国際的な発展としては、癌の研

究調査機関や、その他、3年ごとに開催予定の第1回連邦医学協議会の開催、また英国にきても検診や治療を受けるであろう、自国で検診を受けてきた連邦移民への対策などがみられる。

多くの人々は、X線装置が設けられて以来、ロンドン空港において、X線による検診を受けてきた。

そして、48万人をこえる中からわずかに48人、272万人の外国人の中から60人の異常が発見された。

サービスの歳出増額の主な項目は、病院事業に4,600万ポンド、調剤事業に1,800万ポンド、病院建設に1,000万ポンド、地方当局のサービスに850万ポンド、福祉給食サービスに500万ポンド（これはミルクの値上りによる）である。

財源は、大蔵省から76,800万ポンド、NH S 拠出金から14,600万ポンド、残りは、地方税と納付金によるものである。

診療に従事する家庭医の不足は、政府にとって重大な問題であった。

開業医の数は219、その助手は135の減少がみられる。

処方箋の数は、16.7%増え、その費用は、19.3%の上昇をみており、1処方箋につき、平均費用は、10シリング4ペンスになる。

上水道に弗化物を入れることは、97の地方当局で採用している。

破傷風の予防接種は、16歳以上の子ども100万人の4分の3以上に実施された。

また炭疽熱のワクチン注射は、職業上危険にさらされている労働者に利用されている。

産前産後の受診は落ちたが、子どもの診療は増えてきた。

福祉サービスによるミルクは、液体ミルクの販売総額の13%をし

めている。  
老人と身体障害者に  
対するサービスと施設

ニュース



断片